



三和ホールディングス株式会社



sanwa report

第74期 中間報告書 2008.4.1 ▶ 2008.9.30

株主の皆様へ

より強く、より競争力のある
グループを目指し、
挑戦し続けます



代表取締役社長 高山 俊隆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。
ここに当社第74期（2008年4月1日～2009年3月31日）
の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第三次3カ年計画をスタート

当中間期の国内外の情勢は、原材料価格の高騰により
景況感が悪化するなかで、米国サブプライムローン問題
に端を発した世界的な金融市場の混乱に歯止めがかから
ず、各国経済も対策の目処が立たぬまま経過しました。

特に米国、欧州、日本における景気減速が顕著となり、
各地域で事業を行う当社グループ各社も、さらに厳しい
経営環境に立たされることとなりました。当社グループ
にとりましては、第三次3カ年計画の初年度から逆風の中
でのスタートとなりました。

この環境下で当社グループが行うべきことは、厳しい
経営環境に適応し改革を進めながら、計画達成の為の諸
施策を着実に実行し成し遂げること、次にそれらをレベ
ルアップし、さらにそのプロセスをスピードアップする
こと、またグローバルシナジーを創出することであり、
下記の第三次3カ年計画基本方針を継続して実行するこ
とにより、長期経営計画『三和2010ビジョン』を実現し
てまいる所存であります。

《第三次3カ年計画 基本方針》

- 非シャッター分野の成長を加速し、軽量シャッター
市場縮小の影響を打破
- 海外事業でのQCD（品質、コスト、納期）のレベ
ルアップによる競争力強化と成長地域へのグローバ
ル展開の加速

- グローバル・シナジーを含むコスト削減（CR）活動をさらに強化、グローバルベースでの収益性向上を推進
- 次代の長期経営計画を視野に入れた、グローバルなメンテナンス・サービス事業の育成
- 企業の社会的責任（CSR）への取り組み強化（コンプライアンス・リスク管理・環境保全・社会貢献）

当中間期の状況について

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに住宅関連をはじめとする外部環境の悪化や、鋼材価格の上昇など、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当社グループは、非シャッター分野での受注拡大、メンテナンス・サービスの業容拡充、各種販売促進活動に注力し、コスト面では、販売価格の見直しや大型物件の採算管理、労働生産性の向上、経営コストの削減に努め、グループを挙げてこれら諸施策に取り組みました。

しかしながら、当中間期の連結売上高は、1,405億6百万円（前年同期比8.9%減）となりました。国内では、住宅投資の低迷もあり、マンションドアや軽量シャッター等が振るわず減収となりました。米国でも、住宅市場の予想を超える落ち込みが影響し、ガレージドア、開閉機、車両用ドアが不振で減収となりました。欧州では、ドイツ、フランス等で住宅関連は落ち込んだものの、産業用ドアが堅調に推移し増収となりました。また為替レートの変動が大きく、約43億円の減収要因となりました。

利益面では、住宅市場低迷による減収の影響を補えず、さら

に会計処理方法変更に伴う在外子会社ののれん償却を当年度に一括で処理しており（当中間期は30億6千9百万円）、大幅な減益となりました。しかしながら、のれん償却を除けば、国内外ともに売価アップとコスト削減に努めたことなどにより、売上原価率が改善され、また、販売管理費が減少し、営業減益幅は減収幅と比べ小幅に留まりました。

2008年度通期の見通し

今後の見通しは、円高による輸出の減少、金融不安の実体経済への波及により、日本、米国、欧州の更なる景気減速が懸念されております。

当社グループの経営環境は、米国、欧州住宅市場の悪化、また国内もマンションなど住宅市場の回復が遅れており、非常に厳しい状況が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想の売上高を前期比9.4%減の2,930億円と見込んでおります（修正前は前期比2.0%減）。営業利益は前期比32.0%減の108億円と見込んでおりますが、グループを挙げた原材料価格高騰に見合う売価アップ活動及びコスト削減に努め、のれん償却及び為替の影響を除くベースでは6.5%の減益に留めたいと考えております。また、米国での工場統廃合の合理化、欧州での産業用ドア関連の事業拡大等、グループ内の改革は継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

部門別営業の状況

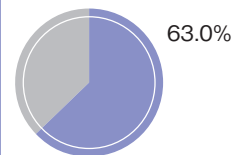
ビル商業施設建材事業

国内では、重量シャッター、ステンレス製品は好調に推移しましたが、軽量シャッター、フロント製品は店舗等の需要の回復遅れの影響により大幅な数量減となり、また、マンションドアの落込みも著しく、減収となりました。米国では、自動ドア、商業用ドアは比較的堅調に推移し、現地通貨建てでは増収となりました。また、欧州については、欧州全域にわたり商業用、産業用製品に対する需要が強く、ドア・ドアフレーム、産業用ドアが堅調に推移し、増収となりました。全体の売上高は前年同期に比べ4.5%減の885億3千4百万円となりました。

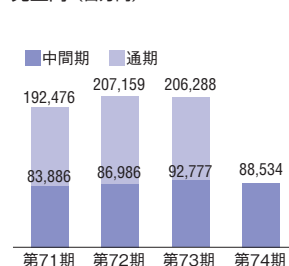
営業利益に関しましては、国内では、コスト削減と売価アップ努力（販売価格の見直し）を進めましたが、一部の国内グループ会社の減収要因もあり、売上高の減少を補えず減益となりました。米国では、既存工場の生産性改善、工場統廃合などのコスト削減や売価アップに努め、欧州では、継続的にコスト削減活動を実施しましたが、会計処理方法変更に伴う在外子会社ののれん償却の影響により、全体では前年同期と比べ56.9%減の16億2千5百万円となりました。

中間連結売上高 88,534百万円 (前年同期比 4.5%減)
中間連結営業利益 1,625百万円 (前年同期比 56.9%減)

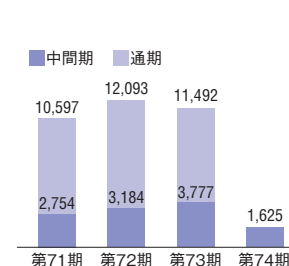
売上高構成比



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



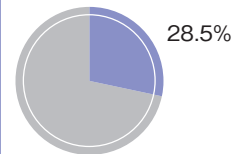
住宅建材事業

国内では、主力商品である窓シャッター、エクステリア商品の減少傾向に歯止めがかからず減収となりました。米国では、ガレージドア、開閉機が、予想を上回る大幅な住宅市場の落込みにより大きく減収となりました。また、欧州についても、新築住宅の許可件数が減少していることから、住宅市場が減速し、同業他社との競合も厳しくなっており、減収となりました。全体の売上高は前年同期に比べ17.9%減の400億8千万円となりました。

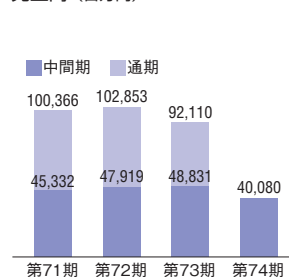
営業損益に関しましては、国内では、減収による利益の減少をコスト削減で補えず営業損失となりました。米国では、調達コストの低減、輸送コストの見直し等コスト削減を実施し、欧州では、製品売価アップに努めましたが、会計処理方法変更に伴う在外子会社ののれん償却の影響により、全体では前年同期は黒字でありましたが、15億7千5百万円の営業損失となりました。

中間連結売上高 40,080百万円 (前年同期比 17.9%減)
中間連結営業損失△1,575百万円 (前年同期 237百万円)

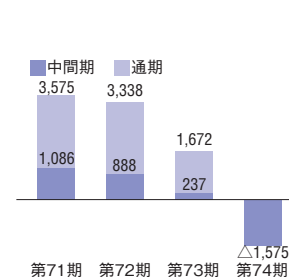
売上高構成比



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



メンテナンス・リフォーム事業

国内では、リフォーム事業は、競合各社との価格競争が激しく厳しい状況にあります。メンテナンス・サービス事業は、拡販活動、売価アップの推進等により着実に伸張し、増収となりました。欧州でも、アフターサービスの拡充により増収となり、全体の売上高は前年同期に比べ6.3%増の98億4千7百万円となりました。

営業利益は、増収効果及びコストダウン効果により、国内では大幅な増益、欧州でも増益を確保し、全体では前年同期に比べ60.8%増の14億1千7百万円となりました。



Before

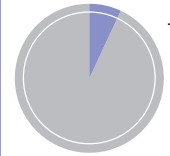


After

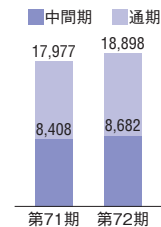
リフォーム事例

中間連結売上高 9,847百万円 (前年同期比 6.3%増)
中間連結営業利益 1,417百万円 (前年同期比 60.8%増)

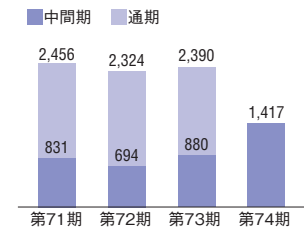
売上高構成比 7.0%



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



その他事業

米国におけるトラック、トレーラーなどの車両用ドアが主たる事業であります。原油価格高騰などによるトラック輸送の落込み等の影響を受け、また、為替による影響もあり、売上高は前年同期に比べ39.8%減の20億4千3百万円となりました。営業損益についても、売上の大幅な減少により、1億9千7百万円の営業損失となりました。

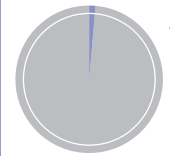


米国ODC TODCO製車両用ドア

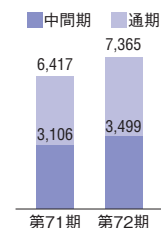


中間連結売上高 2,043百万円 (前年同期比 39.8%減)
中間連結営業損失 △197百万円 (前年同期 314百万円)

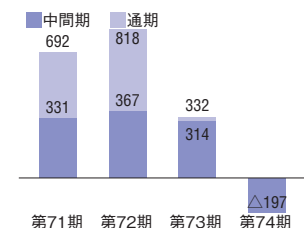
売上高構成比 1.4%



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

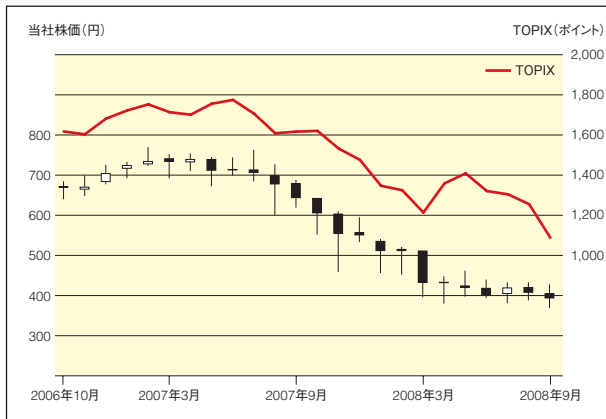


発行可能株式総数	550,000,000株
発行済株式の総数	257,920,497株
株主数	12,556名
大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカクライアント	15,045	5.83
第一生命保険相互会社	12,216	4.73
株式会社三井住友銀行	11,299	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,013	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,508	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	9,033	3.50
日本生命保険相互会社	7,924	3.07
ニッセイ同和損害保険株式会社	7,735	2.99
日新製鋼株式会社	6,968	2.70
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリュースタックスエグゼンプテドペンションファンズ	5,638	2.18

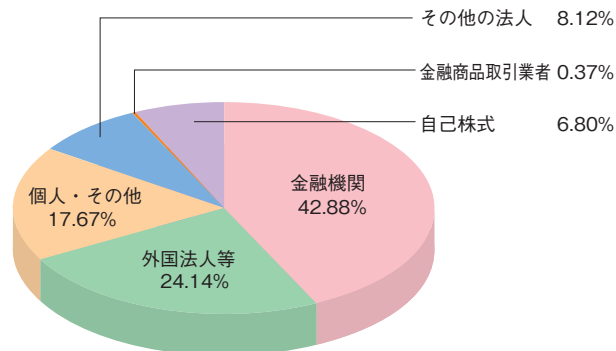
※当社は自己株式 17,550,281株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

株価の推移

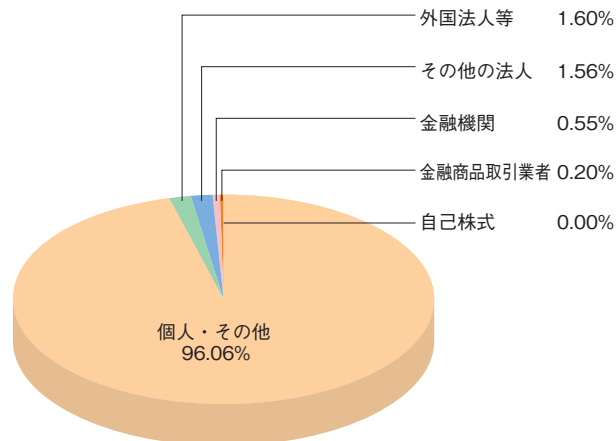


所有者別株式分布状況

株式数比率

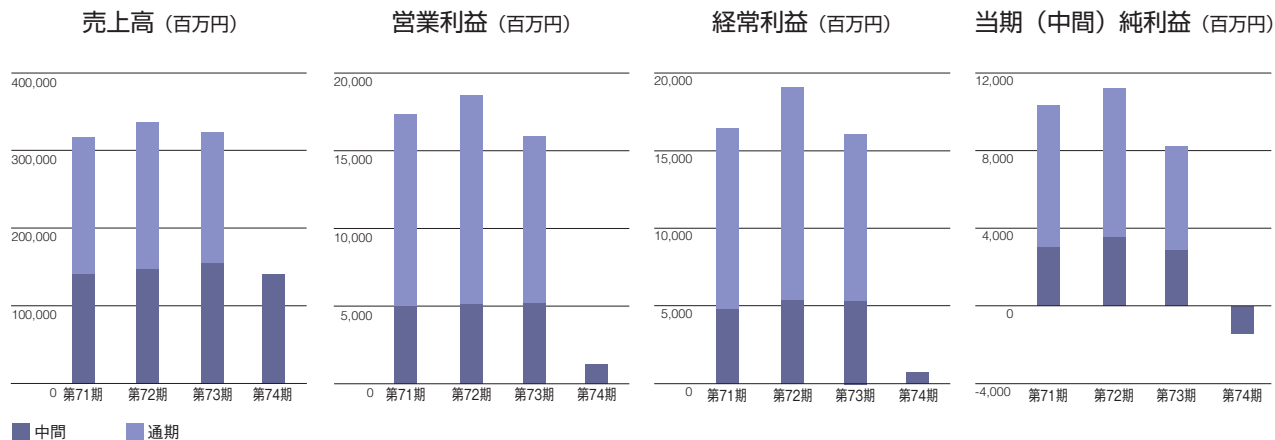


株主数比率



項目	第71期	第72期	第73期	第71期中間	第72期中間	第73期中間	第74期中間
	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高（百万円）	317,238	336,277	323,445	140,734	147,088	154,268	140,506
営業利益（百万円）	17,321	18,575	15,887	5,003	5,134	5,210	1,269
経常利益（百万円）	16,384	19,066	16,037	4,788	5,364	5,309	772
当期（中間）純利益又は純損失（△）（百万円）	10,355	11,226	8,227	3,040	3,524	2,851	△ 1,427
総資産（百万円）	326,250	318,293	310,957	305,011	311,723	319,763	252,735
自己資本比率（%）	46.4	47.4	48.0	35.9	46.6	48.3	39.7
1株当たり当期（中間）純利益又は純損失（△）（円）	46.89	44.37	33.45	14.09	13.67	11.57	△ 5.91
1株当たり純資産（円）	583.33	614.59	617.95	507.59	580.97	627.14	417.60

（注）「1株当たり当期（中間）純利益又は純損失」および「1株当たり純資産」は、自己株式を除いて算出しております。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨 (2008年9月30日現在)

科目	前中間期	当中間期
資産の部		
流動資産	157,406	138,542
現金及び預金	19,840	18,490
受取手形及び売掛金	74,576	66,173
有価証券	4,526	2,002
棚卸資産	51,532	45,146
その他	8,496	8,296
貸倒引当金	△ 1,566	△ 1,566
固定資産	162,357	114,193
(有形固定資産)	(55,093)	(54,846)
建物	17,383	17,025
土地	22,769	22,792
その他	14,940	15,029
(無形固定資産)	(64,411)	(13,924)
のれん	52,356	1,305
その他	12,054	12,618
(投資その他の資産)	(42,852)	(45,422)
投資有価証券	32,561	32,858
その他	10,903	13,073
貸倒引当金	△ 612	△ 509
資産合計	319,763	252,735

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 72.934百万円

○中間連結貸借対照表

■主な増減

前中間期と比較して、総資産が670億円減少し、自己資本比率は8.6ポイント減の39.7%となりました。主な資産の減少は、会計処理方法変更に伴う在外子会社ののれんの減少であります。また、主な負債の減少は、支払手形及び買掛金の減少、社債・借入金などの有利子負債の減少によるものです。

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
負債の部		
流動負債	117,731	99,457
支払手形及び買掛金	46,835	40,900
1年以内に償還期限の到来する社債	5,000	—
短期借入金	22,749	17,187
1年以内に返済予定の長期借入金	9,155	8,910
その他	33,990	32,458
固定負債	47,310	52,865
社債	10,000	15,000
長期借入金	20,426	21,352
退職給付引当金	11,045	10,875
その他	5,837	5,637
負債合計	165,041	152,322
純資産の部		
株主資本	143,116	97,681
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	78,859	29,053
自己株式	△ 14,059	△ 9,688
評価・換算差額等	11,583	2,698
その他有価証券評価差額金	1,359	△ 2,169
繰延ヘッジ損益	4	△ 1
為替換算調整勘定	10,219	4,869
新株予約権	—	33
少数株主持分	21	—
純資産合計	154,721	100,413
負債純資産合計	319,763	252,735

■純資産の部

前中間期と比較して、のれん償却及び自己株式消却の影響により利益剰余金が498億円減少しております。また、自己株式が、主に2008年2月開催の取締役会決議による自己株式の消却により43億円減少しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書の要旨 (2008年4月1日～2008年9月30日)

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
売上高	154,268	140,506
売上原価	115,736	104,741
売上総利益	38,532	35,764
販売費及び一般管理費	33,321	34,495
営業利益	5,210	1,269
営業外収益	1,187	844
営業外費用	1,088	1,341
経常利益	5,309	772
特別利益	151	0
特別損失	663	810
税金等調整前中間純利益又は中間純損失	4,797	△ 37
法人税等	1,923	1,389
少数株主利益	21	—
中間純利益又は中間純損失	2,851	△ 1,427

(注) 1株当たり中間純損失 △5円91銭

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (2008年4月1日～2008年9月30日)

(単位：百万円)

科目	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,222	△ 4,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,740	△ 9,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△ 40
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	1,744	△ 6,328
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	26,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,692	19,727

○中間連結損益計算書

■売上高

国内では、住宅市場低迷の影響によりマンションドアや軽量シャッター等が振るわず減収となり、米国でも、住宅市場の予想を超える落込みが影響し、ガレージドア、開閉機、車両用ドアが不振で減収となりました。欧州では、ドイツ、フランス等で住宅関連は落ち込んだものの、産業用ドアが堅調に推移し増収となりました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比8.9%減の1,405億円となりました。

■中間純損失

国内では、マンション関連商品取扱の持分法投資損益の影響もあり減益となりました。米国、欧州では、売価アップとコスト削減に注力しましたが、原油・原材料価格の高騰やのれん償却の影響もあり、赤字となりました。

以上の結果、前年同期比42億円減の14億円の連結中間純損失となりました。

○中間連結キャッシュ・フロー計算書

■主な増減

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末に比べ29億円減少し、197億円となりました。主な減少要因は借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

○中間配当金のご案内

第74期中間配当金は、2008年10月31日開催の取締役会において、2008年9月30日現在の株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

■中間配当金

1株につき6円50銭

■支払請求権の効力発生日

ならびに支払開始日

2008年12月3日(水)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2009年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(2009年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化実施の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、2008年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

熱を逃がして情報を逃がさない 『サーバールーム用スチールパーティション』発売中

三和シャッターの「サーバールーム用スチールパーティション」は、メッシュパネルにより通気性や透視性を高めたサーバールーム専用の間仕切りです。

パネル部がメッシュなのでサーバーコンピューターが発する熱がこもるのを防ぎ、空調管理をしやすくします。また見通しが利くため、外部からの侵入や内部不正を見つけやすいといった利点もあります。セキュリティを強化するオプションや施工の良さも備え、ますます高度化する情報社会を強く、しなやかにサポートします。



◆商品仕様
設計範囲
パネル高さ(H) 2,400~3,000mm
パネル幅(W) 450~1,200mm
メッシュパネル材質 スチール
メッシュパネル色 ホワイト、ブラック

2009年当社グループカレンダー



Marilyn Monroe
マリリン・モンロー
1953年9月、雑誌「LOOK」
のためにロスで撮影されたもの。
モンロー27歳。
写真家 ミルトン・グリーン。

＜ご参考＞

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A等をご参照ください。

(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、『株券電子化なんでも相談窓口』（株券電子化コールセンター）までお問い合わせください。*

TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）

* 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株式の管理 取引 がより安全で効率的になる!
上場会社の「株券電子化」スタート!
 2009年 1月5日 実施予定

◆管理面 ◆取引面 ◆手続面

あなたの株式は大丈夫ですか?

証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預けています。
 ご安心ください。(手続者は不要です)

自分で自宅(又は証券会社)に保管しています。
必ず株券の名義を確認してください。

①個人名義になっています。 ②個人名義になっています。

証券電子化実施前に「証券を証券会社を通じてほふりに預託、もしくは、株主名簿に買換の登録をしない」と、証券会社が定める可能性が有ります。
 証券保管振替機構、証券保管振替機構が予め協議のうえ、取得証券会社にて確認ください。
 又、詳しくは日本証券業協会にお問い合わせください。

「株券電子化」なんでも相談窓口 TEL 0120-77-0915

株券電子化リーフレット

会社の概要

- 商号 三和ホールディングス株式会社
- 創立 1956年4月10日
- 資本金 38,413百万円
- 従業員数 (連結) 8,132名

※従業員数は就業人員数を記載しております。

- 役員
代表取締役社長 高山 俊隆
執行役員社長
取締役 南本 保 グループ本社部門担当
専務執行役員 兼 事業戦略部長
取締役 中屋 俊明 国内事業部門担当
専務執行役員
取締役 安田 順一 海外事業部門担当
専務執行役員
取締役 谷本 洋実 海外事業部門担当役員補佐
常務執行役員 兼 Novoferm担当

取締役 橋本 俊作

常勤監査役 佐々木博宣

常勤監査役 黒澤 勝

監査役 田辺 克彦 弁護士

監査役 森元 淳平

※ 橋本俊作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※ 田辺克彦氏および森元淳平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ネットワーク

- 本社 〒163-0478
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(新宿三井ビル52階)
TEL (03)3346-3019 (代表)
- 主なグループ会社 三和シャッター工業株式会社
昭和フロント株式会社
沖縄三和シャッター株式会社
三和タジマ株式会社
三和エクステリア新潟工場株式会社
ベニックス株式会社
Sanwa USA Inc. (アメリカ)
Overhead Door Corporation (アメリカ)
Novoferm Europe Ltd. (イギリス)
Sanwa Shutter Germany GmbH (ドイツ)
Novoferm GmbH (ドイツ)
Novoferm France S.A. (フランス)
Novoferm Nederland B.V. (オランダ)
Novoferm Schievano S.r.l. (イタリア)
- ホームページアドレス <http://www.sanwa-hldgs.co.jp/>
ホームページで最新のトピックス、IR情報等を紹介、各グループ会社のホームページにもリンクしております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 株主確定日 期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 上場証券取引所 株式会社 東京証券取引所
(証券コード5929) 株式会社 大阪証券取引所
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告の方法 電子公告 (<http://www.sanwa-hldgs.co.jp/e-ad/index.html>)
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、下記にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL (フリーダイヤル) 0120-244-479

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

2009年1月5日施行の株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。